



平成30年2月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成30年4月10日

上場会社名 **株式会社ポプラ** 上場取引所 **東**
 コード番号 7601 URL <http://www.poplar-cvs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 目黒 真司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 大竹 修 TEL (082) 837-3510
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	28,766	△ 13.5	△ 336	—	△ 82	—	△ 70	—
29年2月期	33,270	△ 14.2	△ 468	—	△ 435	—	289	380.0

(注) 包括利益 30年2月期 154百万円 (△ 57.0%) 29年2月期 358百万円 (207.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	△ 6 32	— —	△ 1.8	△ 0.7	△ 1.2
29年2月期	29 20	— —	9.4	△ 3.4	△ 1.4

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 45百万円 29年2月期 △ 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	12,143	4,404	36.3	373 62
29年2月期	12,749	3,252	25.5	328 34

(参考) 自己資本 30年2月期 4,404百万円 29年2月期 3,252百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	112	89	△ 259	746
29年2月期	21	△ 961	404	803

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年2月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
31年2月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成31年2月期の連結業績予想 (平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	13,689	△ 8.0	△ 57	—	79	713.7	23	△ 71.4	2 02	
通期	27,088	△ 5.8	△ 60	—	143	—	33	—	2 85	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	11,787,822 株	29年2月期	9,905,822 株
② 期末自己株式数	30年2月期	315 株	29年2月期	255 株
③ 期中平均株式数	30年2月期	11,163,627 株	29年2月期	9,905,643 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	27,866 [51,168]	△ 13.0 [△ 10.1]	△ 326	—	△ 124	—	△ 111	—
29年2月期	32,044 [56,927]	△ 15.1 [△ 8.7]	△ 471	—	△ 440	—	△ 533	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	△ 10 00	— —
29年2月期	△ 53 90	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	10,356	2,966	28.6	251 64
29年2月期	11,188	2,084	18.6	210 42

(参考) 自己資本 30年2月期 2,966 百万円 29年2月期 2,084 百万円

2. 平成31年2月期の個別業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	13,217 [25,390]	△ 8.5 [△ 3.9]	63	—	9	△ 63.8	0 78	
通期	26,141 [50,192]	△ 6.2 [△ 1.9]	117	—	10	—	0 88	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 販売実績	17
(2) 商品別売上状況	17
(3) 地域別売上状況	18
(4) チェーン全店状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策を背景に雇用・所得環境に改善の兆しが見えるなど、特に大都市圏を中心に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、地方経済においては、依然として消費者の節約志向は根強く、個人消費が回復するまでには至らず、原材料コストの上昇や人手不足に伴う人件費の高騰など業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

■商品・サービスの状況

当期は最重点課題として、店舗営業力の向上および中食、ファストフードの強化に取り組んでまいりました。

前期から投入を開始いたしました「彩家デリ」「彩家ベーカリー」「彩家スイーツ」「彩家カフェ」については好調に推移し、中でも280店舗で切替を完了した「彩家カフェ」に関しては、売上が導入開始以降全ての月で前年を上回り、2018年2月時点の実績は前年比105%となりました。

また女性・シニア層の獲得に向けた品揃えの見直しに取り組む一方で、健康志向が高まる中、「少量」や「ヘルシー」では満足できない当社のコアターゲットである男性顧客や、シェアして食べるというお客様向けの企画として、2017年10月末から、大容量でインパクトの高い商品を取り揃えた「漢(おとこ)祭り!!」キャンペーンを実施いたしました。このキャンペーンでは「漢泣き 鬼辛チキン」が大ヒット商品となり、定番商品として販売を継続することになりました。

サービス面では、2017年12月より抽選で割引クーポンや無料で商品がもらえるWebアプリのガッチャ!モール(Gotcha!mall)サービスを開始いたしました。

商品全般としては、第3四半期までは中食の売上が既存店ベースで前年比102.4%を達成するなど好調に推移した反面、第4四半期においては寒波や悪天候の影響を強く受け、アイスクリームや飲料の売上が前年比96.2%まで落ち込むなど、計画を下回る結果となりました。

■出店の状況

当連結会計年度の出店は前連結会計年度に引き続き、当社が採用する売上ロイヤリティ制度の持つ比較的小規模な店舗でも事業が成立するという特長を活かし、工場、オフィスビル、学校、ホテル、事業所などの閉鎖商圏内の店舗を主に、法人加盟の開拓と企業コラボによる出店を推進いたしました。当連結会計年度の新規出店は、工場・オフィス内店舗8店、大学9店、ホテル3店、病院11店など合計44店舗(期末店舗数は461店舗)となりました。

また中京地区においては、新規エリアとして2017年11月1日に現地事務所を開設し、オープンに向けた準備を進めてまいりました。

これらの結果、第3四半期までは既存店ベースの売上前年比が計画を0.6%上回る99.9%と好調に推移いたしました。第4四半期は悪天候の影響に伴う客数、売上の減少、新規出店の遅れなどから売上不足となった結果、チェーン売上高51,168百万円(前年同期比10.1%減)、営業総収入28,766百万円(同13.5%減)、営業損失336百万円(前年同期実績:営業損失468百万円)、経常損失82百万円(同:経常損失435百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失70百万円(同:親会社株主に帰属する当期純利益289百万円)となりました。

当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な売上高は、次のとおりであります。

(卸売上)

フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、消費の低迷などの影響により、7,389百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

(小売売上)

直営店舗の小売売上高につきましては、直営店舗数の減少などの影響により、16,322百万円(前年同期比17.8%減)となりました。

なお、当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の流動資産は153百万円減少し2,926百万円(前連結会計年度比5.0%減)となりました。これは、主に現金及び預金が57百万円減少したこと及び商品及び製品が59百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の固定資産は452百万円減少し9,217百万円(前連結会計年度比4.7%減)となりました。これは、主に有形固定資産が374百万円減少したこと、無形固定資産が215百万円減少したこと及び投資有価証券が244百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の流動負債は1,392百万円減少し4,618百万円(前連結会計年度比23.2%減)となりました。これは、主に短期借入金が700百万円減少したこと及び未払法人税等が284百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の固定負債は365百万円減少し3,121百万円(前連結会計年度比10.5%減)となりました。これは、主にリース債務が172百万円減少したこと及びその他の固定負債が126百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の純資産は1,151百万円増加し4,404百万円(前連結会計年度比35.4%増)となりました。これは、主に増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ498百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により112百万円の増加、投資活動において89百万円の増加、財務活動において259百万円の減少があった結果、当連結会計年度に57百万円減少し、当連結会計年度末には746百万円(前連結会計年度末比7.1%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は112百万円(前年同期は21百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が25百万円であり、売上債権の減少額が34百万円、たな卸資産の減少額が35百万円あったこと及び未収入金の減少額が55百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は89百万円(前年同期は961百万円の減少)となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入が113百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は259百万円(前年同期は404百万円の増加)となりました。これは主に株式の発行による収入が986百万円、リース債務の返済による支出が313百万円、短期借入金の純減額が700百万円あったこと及び設備関係割賦債務の返済による支出232百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
自己資本比率(%)	22.9	25.5	36.3
時価ベースの自己資本比率(%)	37.4	40.8	82.7

(注) 各指標はいずれも当社連結ベースの財務数値を用いて算出しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・株式時価総額 : 期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)

(4) 今後の見通し

国内景気は緩やかな回復基調にあるものの、海外の政治・経済活動のの不確実性の高まりから先行きは不透明な状況にあります。また原材料コストの上昇や人材不足に伴う人件費の高騰など取り巻く環境は厳しく、個人消費についても大きな改善は見込めない状況にあると思われま

す。このような状況のもと当社グループは、地域一番店として選ばれる小売店となることを目標に、商品・サービスの鍛え直し、特に、コンビニ利用が増加している働く女性やシニア層をターゲットに商品開発を行い、お客様の立場に立った商品の提案や新しいサービスの構築、売上向上の販売促進活動を推進してまいります。

新規出店については、当社がこれまで推進してきた、ホテルや病院など閉鎖商圏立地や企業内を中心とした出店を加速するとともに、小型小売店へのシステム支援事業の開拓を行い、多様な形態での店舗づくりを進めてまいります。

通期の連結業績の見通しといたしましては、営業総収入は27,088百万円(前年同期比5.8%減)、営業損失は60百万円(前年同期実績:営業損失336百万円)、経常利益は143百万円(同:経常損失82百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は33百万円(前年同期実績:親会社株主に帰属する当期純損失70百万円)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	803,552	746,543
受取手形及び売掛金	221,111	186,222
加盟店貸勘定	213,307	195,193
商品及び製品	692,119	632,678
原材料及び貯蔵品	41,530	65,902
繰延税金資産	773	1,281
その他	1,115,403	1,106,343
貸倒引当金	△7,734	△7,750
流動資産合計	3,080,065	2,926,414
固定資産		
有形固定資産		
自社有形固定資産		
建物及び構築物	4,168,492	4,081,173
減価償却累計額	△3,534,918	△3,530,907
建物及び構築物(純額)	633,574	550,265
機械装置及び運搬具	400,631	402,668
減価償却累計額	△388,368	△391,359
機械装置及び運搬具(純額)	12,262	11,309
器具備品	1,318,965	1,184,487
減価償却累計額	△1,273,648	△1,161,308
器具備品(純額)	45,317	23,178
土地	1,870,722	1,678,686
リース資産	1,782,554	1,693,124
減価償却累計額	△1,133,002	△1,267,506
リース資産(純額)	649,551	425,618
自社有形固定資産合計	3,211,428	2,689,057
貸与有形固定資産		
建物及び構築物	1,900,846	1,834,973
減価償却累計額	△1,404,449	△1,388,429
建物及び構築物(純額)	496,397	446,543
器具備品	683,097	662,882
減価償却累計額	△659,117	△649,101
器具備品(純額)	23,980	13,781
土地	609,437	799,974
その他(純額)	68,555	85,468
貸与有形固定資産合計	1,198,371	1,345,768
有形固定資産合計	4,409,799	4,034,826
無形固定資産		
ソフトウェア	638,819	413,780
リース資産	4,795	9,235
その他	19,647	24,585
無形固定資産合計	663,262	447,601

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,794,684	3,038,726
長期貸付金	69,728	46,646
敷金及び保証金	1,655,952	1,540,955
その他	151,969	184,933
貸倒引当金	△75,651	△76,343
投資その他の資産合計	4,596,682	4,734,919
固定資産合計	9,669,744	9,217,347
資産合計	12,749,810	12,143,762
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,477,426	1,362,105
加盟店買掛金	903,847	871,220
短期借入金	1,000,000	300,000
リース債務	301,982	307,939
未払金	650,469	535,003
未払法人税等	285,378	790
賞与引当金	56,347	38,072
預り金	874,507	780,287
その他	460,818	423,135
流動負債合計	6,010,778	4,618,553
固定負債		
リース債務	615,416	442,892
繰延税金負債	146,681	204,246
退職給付に係る負債	543,555	481,601
資産除去債務	605,429	585,175
長期預り金	1,168,720	1,126,815
その他	406,842	280,432
固定負債合計	3,486,645	3,121,163
負債合計	9,497,423	7,739,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,908,867
資本剰余金	185,009	683,739
利益剰余金	360,881	290,354
自己株式	△135	△168
株主資本合計	2,955,892	3,882,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	279,941	412,245
退職給付に係る調整累計額	16,551	109,005
その他の包括利益累計額合計	296,493	521,250
純資産合計	3,252,386	4,404,044
負債純資産合計	12,749,810	12,143,762

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高		
売上高	29,687,307	25,440,764
営業収入		
加盟店からの収入	1,732,230	1,559,855
その他の営業収入	1,850,960	1,766,084
営業収入合計	3,583,190	3,325,939
営業総収入合計	33,270,497	28,766,703
売上原価	23,222,163	19,895,724
売上総利益	6,465,143	5,545,040
営業総利益	10,048,334	8,870,979
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	740,282	704,094
広告宣伝費	26,400	18,180
販売促進費	540,836	469,124
役員報酬	86,268	75,301
従業員給料及び賞与	3,648,332	3,112,020
賞与引当金繰入額	54,539	36,581
退職給付費用	88,968	75,896
法定福利及び厚生費	420,688	390,796
水道光熱費	444,773	383,620
消耗品費	98,076	78,042
租税公課	155,898	143,644
減価償却費	423,681	371,835
不動産賃借料	1,481,317	1,197,956
リース料	67,608	59,745
その他	2,238,686	2,091,039
販売費及び一般管理費合計	10,516,360	9,207,880
営業損失(△)	△468,026	△336,901
営業外収益		
受取利息	6,913	3,773
受取配当金	7,716	61,961
持分法による投資利益	—	45,999
受取手数料	23,197	22,464
受取保険金	6,273	8,466
受取補填金	33,400	99,940
開発負担金収入	10,548	29,548
その他	23,025	19,404
営業外収益合計	111,073	291,557
営業外費用		
支払利息	27,135	22,567
持分法による投資損失	33,224	—
株式交付費	—	10,603
貸倒引当金繰入額	12,828	291
その他	5,554	3,589
営業外費用合計	78,742	37,052
経常損失(△)	△435,695	△82,395

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	7,657	21,556
受取分担金	404,714	—
持分変動利益	844,819	—
補償金・違約金	3,665	33,264
店舗譲渡益	9,467	77,894
その他	10,277	2,956
特別利益合計	1,280,601	135,672
特別損失		
固定資産売却損	26,054	5,072
固定資産除却損	117,050	2,968
減損損失	59,239	65,221
店舗閉鎖損失	92,918	4,896
その他	784	192
特別損失合計	296,048	78,350
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	548,856	△25,074
法人税、住民税及び事業税	266,702	47,184
法人税等調整額	△7,041	△1,731
法人税等合計	259,661	45,452
当期純利益又は当期純損失(△)	289,195	△70,526
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	289,195	△70,526

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	289,195	△70,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,246	132,303
退職給付に係る調整額	43,497	92,453
その他の包括利益合計	69,744	224,757
包括利益	358,939	154,230
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	358,939	154,230
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,410,137	2,097,889	△1,841,194	△88	2,666,744
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			289,195		289,195
自己株式の取得				△47	△47
欠損填補		△1,912,880	1,912,880		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,912,880	2,202,075	△47	289,147
当期末残高	2,410,137	185,009	360,881	△135	2,955,892

	その他の 包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	253,695	△26,945	226,749	2,893,494
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				289,195
自己株式の取得				△47
欠損填補				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	26,246	43,497	69,744	69,744
当期変動額合計	26,246	43,497	69,744	358,891
当期末残高	279,941	16,551	296,493	3,252,386

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,410,137	185,009	360,881	△135	2,955,892
当期変動額					
新株の発行	498,730	498,730			997,460
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△70,526		△70,526
自己株式の取得				△32	△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	498,730	498,730	△70,526	△32	926,900
当期末残高	2,908,867	683,739	290,354	△168	3,882,793

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	279,941	16,551	296,493	3,252,386
当期変動額				
新株の発行				997,460
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△70,526
自己株式の取得				△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132,303	92,453	224,757	224,757
当期変動額合計	132,303	92,453	224,757	1,151,658
当期末残高	412,245	109,005	521,250	4,404,044

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	548,856	△25,074
減価償却費	765,780	698,072
減損損失	59,239	65,221
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	35,452	30,661
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,084	707
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,951	△18,274
受取利息及び受取配当金	△14,629	△65,735
支払利息	27,135	22,567
持分法による投資損益(△は益)	33,224	△45,999
固定資産除売却損益(△は益)	135,448	△13,516
店舗閉鎖損失	92,918	4,896
受取分担金	△404,714	—
持分変動損益(△は益)	△844,819	—
売上債権の増減額(△は増加)	116,530	34,888
加盟店貸勘定及び加盟店借勘定の純増減額	20,775	20,311
未収入金の増減額(△は増加)	△19,470	55,935
たな卸資産の増減額(△は増加)	222,863	35,070
仕入債務の増減額(△は減少)	△586,511	△147,947
その他	△484,941	△250,420
小計	△289,827	401,364
利息及び配当金の受取額	13,255	64,672
利息の支払額	△27,215	△22,066
分担金の受取額	404,714	—
補償金の受取額	2,045	33,264
法人税等の支払額	△82,241	△365,576
法人税等の還付額	800	907
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,530	112,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,617	△21,024
有形固定資産の売却による収入	195,341	24,088
投資有価証券の取得による支出	△6,874	△7,111
貸付けによる支出	△34,626	△11,850
貸付金の回収による収入	121,718	34,190
関係会社株式の取得による支出	△1,339,534	—
敷金及び保証金の差入による支出	△42,357	△14,805
敷金及び保証金の回収による収入	286,483	113,253
長期預り金の返還による支出	△7,936	△7,936
その他	△113,322	△19,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△961,725	89,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	986,856
リース債務の返済による支出	△298,288	△313,836
自己株式の取得による支出	△47	△32
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000,000	△700,000
設備関係割賦債務の返済による支出	△297,503	△232,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	404,160	△259,219
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△536,033	△57,009
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,586	803,552
現金及び現金同等物の期末残高	803,552	746,543

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

主要な連結子会社名は、大黒屋食品㈱、ポブラ保険サービス㈱であります。

また、㈱リカーショップ松山は清算により消滅したため、損益計算書のみ連結しております。

(2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社

株式会社ローソン山陰

(2) 持分法非適用の関連会社

㈱ポート赤碕

（持分法を適用しない理由）

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 投資差額の処理

持分法適用にあたり発生した投資差額（のれん相当額）は、15年以内で均等償却しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

決算日	会社名
1月31日	大黒屋食品㈱、ポブラ保険サービス㈱他2社
3月31日	㈱ORS

(2) 上記のうち、決算日が1月31日である連結子会社については、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

また、㈱ORSについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品（店舗）

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品（商品センター他）

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 27年～38年

器具備品 3年～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支払見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、免税事業者に該当するポブラ保険サービス(有)については、税込方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)及び当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主とし、「ドラッグストア事業」「飲食事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)及び当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)及び当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)及び当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)及び当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	328.34円	373.62円
1株当たり当期純利益金額	29.20円	△6.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年2月28日)	当連結会計年度末 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,252,386	4,404,044
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,252,386	4,404,044
1株当たり純資産の額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,905,567	11,787,507

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	289,195	△70,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△) (千円)	289,195	△70,526
普通株主の期中平均株式数(株)	9,905,643	11,163,627

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、コンビニエンスストア事業を部門別・商品別・地域別に記載しております。

(1) 販売実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	7,389,373	95.2
	小売部門	16,322,015	82.2
	加盟店からの収入	1,559,855	90.0
	その他の営業収入	1,766,022	95.6
その他の事業		1,729,437	83.3
合計		28,766,703	86.5

下記(2)、(3)の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

(2) 商品別売上状況

商品別	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
ファストフード	4,081,660	55.2	93.5
加工食品	600,475	8.1	94.1
生鮮食品	2,416,813	32.7	98.6
非食品	32,531	0.5	76.0
サービス他	257,891	3.5	97.2
小計	7,389,373	100.0	95.2
小売売上			
ファストフード	3,649,151	22.4	84.5
加工食品	4,408,293	27.0	82.6
生鮮食品	1,825,058	11.2	82.3
非食品	6,222,911	38.1	81.0
サービス他	216,600	1.3	72.6
小計	16,322,015	100.0	82.2
合計			
ファストフード	7,730,812	32.6	89.0
加工食品	5,008,769	21.1	83.9
生鮮食品	4,241,871	17.9	90.8
非食品	6,255,443	26.4	81.0
サービス他	474,492	2.0	84.2
合計	23,711,389	100.0	85.9

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファストフードは、ポップ弁等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であり、加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であり、生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であり、非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこ等であり、サービス他は、チケット代等であり。

(3) 地域別売上状況

地域別	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
茨城県	98,291	1.3	144.2
栃木県	17,607	0.2	382.0
埼玉県	230,952	3.1	104.2
千葉県	320,830	4.4	126.5
東京都	1,886,749	25.5	104.4
神奈川県	390,923	5.3	101.3
富山県	146,098	2.0	85.1
石川県	143,216	1.9	158.9
滋賀県	9,588	0.1	90.1
京都府	32,418	0.4	133.3
大阪府	552,201	7.5	108.5
兵庫県	68,913	0.9	103.9
鳥取県	135,347	1.8	37.7
島根県	248,531	3.4	30.0
岡山県	246,504	3.3	102.7
広島県	1,188,159	16.1	101.7
山口県	361,766	4.9	81.7
福岡県	398,345	5.4	85.6
佐賀県	70,297	1.0	164.0
長崎県	521,584	7.1	154.9
熊本県	154,358	2.1	123.6
大分県	166,685	2.3	113.8
卸売部門合計	7,389,373	100.0	95.2

地域別	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
小売売上			
千葉県	682,201	4.2	79.6
東京都	2,721,544	16.7	92.9
神奈川県	397,287	2.4	74.7
富山県	176,363	1.1	77.3
石川県	155,089	1.0	84.9
大阪府	397,634	2.4	57.6
兵庫県	605,425	3.7	96.6
岡山県	1,450,811	8.9	99.6
広島県	6,485,310	39.7	90.8
山口県	635,259	3.9	92.3
福岡県	2,161,234	13.2	98.5
佐賀県	115,561	0.7	100.1
熊本県	230,451	1.4	93.5
大分県	107,840	0.7	100.3
小売部門合計	16,322,015	100.0	82.2
総合計	23,711,389	—	85.9

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

(4) チェーン全店状況

商 品 別 売 上 状 況

商品別	チェーン全店					
	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
ファストフード	12,236,056	21.5	91.9	11,382,586	22.2	93.0
加工食品	15,456,421	27.1	90.3	13,964,295	27.3	90.3
生鮮食品	5,911,729	10.4	95.0	5,153,915	10.1	87.2
小計	33,604,206	59.0	91.7	30,500,798	59.6	90.8
非食品	22,497,868	39.5	91.3	20,060,827	39.2	89.2
サービス他	825,362	1.5	78.5	606,948	1.2	73.5
合計	56,927,437	100.0	91.3	51,168,574	100.0	89.9

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

地 域 別 店 舗 数 の 状 況

地域別	チェーン全店			
	前連結会計年度末 (平成29年2月28日現在)		当連結会計年度末 (平成30年2月28日現在)	
	店舗数	前年同期比	店舗数	前年同期比
茨城県	9	8	10	1
栃木県	2	2	1	△1
埼玉県	16	0	20	4
千葉県	22	4	25	3
東京都	78	△1	76	△2
神奈川県	23	△3	23	0
富山県	14	△3	13	△1
石川県	8	0	10	2
滋賀県	1	0	1	0
京都府	4	1	5	1
大阪府	35	2	23	△12
兵庫県	10	△1	9	△1
鳥取県	10	△32	9	△1
島根県	15	△38	15	0
岡山県	21	△1	23	2
広島県	92	0	89	△3
山口県	26	△2	23	△3
福岡県	49	1	43	△6
佐賀県	5	1	6	1
長崎県	11	6	17	6
熊本県	9	4	9	0
大分県	12	6	11	△1
合計	472	△46	461	△11

地域別売上状況

地域別	チェーン全店			
	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)		当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)	
	金額(千円)	構成比率(%)	金額(千円)	構成比率(%)
茨城県	340,461	0.6	600,447	1.2
栃木県	39,092	0.1	131,838	0.2
埼玉県	1,062,340	1.9	1,126,211	2.2
千葉県	1,823,968	3.2	1,902,901	3.7
東京都	9,980,980	17.5	9,907,376	19.4
神奈川県	2,283,778	4.0	1,977,024	3.9
富山県	1,229,856	2.2	1,060,645	2.1
石川県	732,113	1.3	915,829	1.8
滋賀県	152,797	0.3	154,173	0.3
京都府	167,511	0.3	333,776	0.6
大阪府	3,638,848	6.4	3,303,962	6.4
兵庫県	921,254	1.6	948,583	1.8
鳥取県	3,053,321	5.4	708,444	1.4
島根県	4,885,472	8.6	1,367,155	2.7
岡山県	2,652,120	4.7	2,676,286	5.2
広島県	12,540,057	22.0	12,214,187	23.9
山口県	2,864,335	5.0	2,441,425	4.8
福岡県	4,811,649	8.4	4,440,120	8.7
佐賀県	315,639	0.5	427,667	0.8
長崎県	1,671,414	2.9	2,350,996	4.6
熊本県	742,308	1.3	920,210	1.8
大分県	1,018,112	1.8	1,259,308	2.5
合計	56,927,437	100.0	51,168,574	100.0

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。